

記入例

第1号様式（第2関係）

保育園等による木育活動の支援事業応募申請

募集期間内の日付になっているか
確認してください。

令和6年○月○日

東京都知事 殿

申請者は、保育園等の施設ではなく、
運営法人としてください。
(個人設立の場合を除く)

申請書

法人等住所 東京都○○区○○一丁目2番地3号

法人名等 社会福祉法人○○会

代表者名 理事長 ○○ ○○ 印

印は、法人印（印鑑登録しているもの）を押印してください。
(個人設立の場合は実印を押印してください。)

第2の規定により、下記のとおり応募します。

記

1 事業を実施する施設

施設名を記入してください。

施設名：○○保育園

施設・事業種別（該当するものを○で囲んでください。）：幼稚園・**認可保育所**

家庭的保育事業（認可あり）・小規模保育事業・事業所内保育事業・認証保育所

家庭的保育事業（認定のみ）・幼保連携型認定こども園

施設所在地：東京都○○区○○二丁目3番4号

施設定員：50名

自宅使用の有無：有・**無**

多摩産材使用量を記載してください。
※ハード事業については、木材使用数量表と
突合しているか確認してください。
※多摩産材使用量は、仕入れ量ではなく、
実際の使用量を記載してください。

2 実施する事業の区分等

区分 (該当するものに○)	多摩産材使用量		
	総量	1㎡あたり	製品割合
<input type="radio"/> 各種木育活動	—	—	—
<input type="radio"/> 内装木質化	—	—	—
<input type="radio"/> 木製遊具の整備	—	—	—
<input checked="" type="radio"/> 木製什器の整備	0.101 m ³	—	100%
<input checked="" type="radio"/> 木製外構施設の整備	1.012 m ³	0.025 m ³	—

申請する区分に○印を入れてください。

3 今回申請する施設がこれまでに以下①②の事業に過年度に補助金の受領実績がある場合は、補助金額を記載してください。実績がない場合は、補助金受領金額（実績額）を記入してください。

① 保育園・幼稚園による木育推進事業（平成28年度～30年度）

平成28年度（ソフト事業）	円・ハード事業	円）	/	ない
平成29年度（ソフト事業）	円・ハード事業	円）	/	ない
平成30年度（ソフト事業）	円・ハード事業	円）	/	ない

② 保育園等による木育活動の支援事業（平成31年度～令和3年度）

平成31年度（ソフト事業）	円・ハード事業	円）	/	ない
令和2年度（ソフト事業）	250,000円・ハード事業	1,200,000円）	/	ない
令和3年度（ソフト事業）			/	ない

過年度に補助金の受領実績がある場合は、その当時の木育活動計画書も添付してください。

4 木育活動計画の内容（上記例の場合は、令和2年度分を添付）

（3で実績があると回答した場合は、補助金を受けた年度の木育活動計画も添付すること）

別紙のとおり

5 今年度に他の公的な補助金や助成金を受けますか？
（今年度に他の公的な補助金や助成金を受けない場合は、この欄を空欄でください。）

ない / ある（補助事業名： ）

今回応募する内容について、他の公的な補助金を受領している又はする予定がある場合は、補助事業名を記載してください。

6 事業実施期間
開始(予定) 令和6年 8月 1日
終了(予定) 令和7年 2月 28日

※ 複数の施設を申請する場合は、施設ごとに1～6を記載すること

・実際の事業開始は、交付決定後となります。目安の開始予定日を記載してください。
・終了予定日は、令和7年3月31日までの日付としてください。（年度内に事業完了することが条件となります。）

総括表

区 分	金 額	備 考
補 助 金		
自 己 資 金 ①		
自 己 資 金 ② (消 費 税)		
計 (事業費)		

※ 1申請で複数施設を応募する場合は、この様式を作成してください。

1申請で複数施設の応募をする場合のみ、
この様式を作成してください。
(次ページの経費内訳書のうち、【収入の部】の金額を
合計した金額を記載します。)
1施設のための申請の場合は、この様式は不要です。

複数の施設を応募する場合は、施設ごとに本様式を作成してください。

経費内訳書

【収入の部】

補助金は、税抜金額の1/2以内、ソフト事業50万円まで（R4・5年度実績がある場合は最大75万円）、ハード事業400万円までです。
それを超える分は自己資金①に記載してください。

施設名 ○○保育園

区		考
補助金	955,000	ソフト事業：55,000 ハード事業：900,000
自己資金①	955,000	
自己資金② (消費税)	191,000	
計(事業費)	2,101,000	

ソフト事業、ハード事業それぞれについて、補助上限額の範囲内か確認してください。
※消費税は補助対象外です。

注1 本補助金以外の補助金を利用する場合は、備考欄に補助事業名及び担当窓口等を記入してください。

注2 「その他」がある場合は、備考欄に交付団体及び事業名等を記入してください。

【支出の部】

消費税は補助対象外です。
各費目について、税抜金額を記載してください。

費目	内容(規格など)	数量	単価	金額	備考
積み木【木育】	50ピース	2	5,000	10,000	
○○作りワークショップ【木育】	材料費、講師料	2	50,000	100,000	
本棚【什器】		1	300,000	300,000	
ウッドデッキ【外構】	園庭設置	1	1,500,000	1,500,000	
小計 (補助対象経費)				1,910,000	
消費税				191,000	
計(事業費)				2,101,000	

項目ごとに分けて記載してください。
行数が足りない場合は、適宜追加してください。
(2ページになっても構いません。)

注1 記載内容ごとに、見積書若しくは積算書を添付してください。ない場合、補助事業の対象とならない場合があります。

注2 複数の施設において申請する場合は、施設ごとに本様式を提出してください。
消費税については、原則、補助対象経費に含まないもの

「消費税」「計(事業費)」等が、【収入の部】と【支出の部】で一致していることを確認してください。

申請者の概要

申請者情報が、第1号様式右上と一致しているか、確認してください。

申請者情報	
法人等住所	東京都〇〇区〇〇一丁目2番地3号
法人名等	社会福祉法人〇〇会
代表者名	理事長 〇〇 〇〇
事務担当者情報	
担当者名	〇〇 〇〇
電話	03-1234-5678
メールアドレス	〇〇〇@〇〇.ne.jp
書類送付先住所	〒000-0000 東京都〇〇区〇〇1-2-3
添付資料	
3項目とも必ず添付してください。	
<input checked="" type="checkbox"/>	定款、寄附行為など
<input checked="" type="checkbox"/>	事業を実施する施設の概要（パンフレットなど）
<input checked="" type="checkbox"/>	当該施設の設置認証書など
<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	

申請者が、株式会社、有限会社、社会福祉法人等の場合は「定款」を、学校法人等の場合は「寄付行為」を提出してください。

※ その他、添付する資料がある場合は空欄に記載し

木育活動計画

複数の施設を応募する場合は、
施設ごとに本様式を作成してください。

施設名 〇〇保育園

1 本事業を利用する目的（600字まで）

- ・各園の独自の方針を記載してください。
- ・今後3年間以上の継続的な取組についても記載してください。
- ・補助対象となる取組や物品をどのように木育に活かすか、1～6のいずれかで必ず説明してください。（複数の項目で記載していただいても構いません。）

※ 以下の2～6の項目については、「今まで実施し
分かるように記載してください。

※ 今回初めて木育活動を実施する場合は、その旨を明記してください。

2 森林の役割や大切さを学ぶための取組（600字まで）

3 木材の良さや利用する意義を学ぶための取組（600字まで）

4 園児だけでなく園児の保護者や施設関係者も関わる木育とするための取組（600字まで）

5 日々の保育に木育を取り入れる環境作りとするための取組（600字まで）

6 継続的かつ実効性のある木育活動計画とするための取組（600字まで）

7 補助対象経費にかかる取組

(ソフト事業)

- ・ 木製玩具（積み木）の購入
- ・ ○○作りワークショップ
- ・

(ハード事業)

- ・ 保育室への木製本棚の導入
- ・ 園庭のウッドデッキ作成
- ・

第2号様式【支出の部】で記載した内容をこちらの欄に記載してください。

8 その他独自の取組

(ソフト事業)

- ・ 近隣の森林への遠足
- ・
- ・

(ハード事業)

- ・
- ・
- ・

第2号様式【支出の部】で記載した内容以外の木育活動を独自に実施する場合は、こちらの欄に記載してください。

※ 上記項目に加え、計画している内容がある場合等は、本様式に追記、または書類等を添付すること。

※ 実施する取組の内容だけでなく、その取組を実施することの目的や意図、**園独自の方針**等を明確にしてください。

※ 今後3年以上の継続的な取組について記載してください。